



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前川 圭二 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,355	4.6	881	13.1	861	17.3	410	45.1
24年3月期	21,369	2.6	778	△20.1	734	△23.0	282	△65.9

(注) 包括利益 25年3月期 787百万円 (105.2%) 24年3月期 383百万円 (△46.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.42	—	4.4	4.4	3.9
24年3月期	26.85	—	3.2	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,121	9,793	48.5	938.45
24年3月期	18,804	9,109	48.3	872.86

(参考) 自己資本 25年3月期 9,763百万円 24年3月期 9,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	842	△396	△265	3,054
24年3月期	830	△729	△333	2,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	37.2	1.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	25.4	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.1	1,300	47.5	1,200	39.2	650	58.5	62.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,897,600株	24年3月期	11,897,600株
25年3月期	1,494,201株	24年3月期	1,494,111株
25年3月期	10,403,413株	24年3月期	10,526,770株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,549	3.9	839	16.5	821	20.2	446	△52.2
24年3月期	20,736	8.8	720	△15.7	683	△13.5	934	27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.92	—
24年3月期	88.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	19,695	9,546	9,546	8,891	48.5	917.63	854.64	
24年3月期	18,556	8,891	8,891	8,891	47.9	854.64	854.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,546百万円 24年3月期 8,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続いており、また、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高などの動きも見られました。しかしながら、欧州債務問題や新興国の成長鈍化懸念など、依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、復興需要等の下支えに加え、金利優遇や減税等の住宅関連景気対策の後押しもあり、前年を上回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、展示会、キャンペーン等を活用した新規取引先の開拓に取り組み、当連結会計年度の売上高は22,355百万円（前期比4.6%増加）、営業利益は881百万円（前期比13.1%増加）、経常利益は861百万円（前期比17.3%増加）、当期純利益は410百万円（前期比45.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は22,003百万円（前期比4.6%増加）、セグメント利益は879百万円（前期比15.4%増加）となりました。

主力のカーテンレールでは新製品投入や省エネ効果を高める関連用品の品揃え強化をしたほか、ブラインド類においてもロールスクリーンおよびブリーツスクリーンの商品ラインナップを一新いたしました。また、これらの製品を早期に浸透させるため、全国37都市にて新製品展示会を開催するなど積極的な営業活動を展開しました。

中長期で注力している海外市場への販売においては、欧州経済の低迷や中国を中心とする新興国の経済成長減速なども影響して、獲得物件が減少したことにより低調に推移しました。

セグメント利益は、原価率の上昇や販売促進費の増加などあったものの、売上高の増加により増益となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は352百万円（前期比5.4%増加）、セグメント利益は1百万円（前期比90.2%減少）となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前期を上回りましたが、セグメント利益は人件費の増加などにより減益となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策などにより緩やかな持ち直し傾向は続くものと思われませんが、欧州および米国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞や電力供給の制約などが懸念されます。また、新設住宅着工戸数も引き続き低水準が見込まれるため、事業環境は予断を許さない状況が続くと思われれます。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では引き続き海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図り、競争力強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は23,500百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や機械装置及び運搬具、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、20,121百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、10,328百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や繰延ヘッジ損益の増加などにより前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、9,793百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、3,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の収入（前連結会計年度は830百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加474百万円があったものの、税金等調整前当期純利益836百万円に加え、減価償却費617百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の支出（前連結会計年度は729百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出374百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出（前連結会計年度は333百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出122百万円、配当金の支払額104百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	45.1	48.8	47.4	48.3	48.5
時価ベースの自己資本比率（％）	30.4	18.5	21.3	20.9	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.4	5.6	5.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	18.0	11.6	12.3	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ P.T. トソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社8社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ当社製品の販売を行っております。

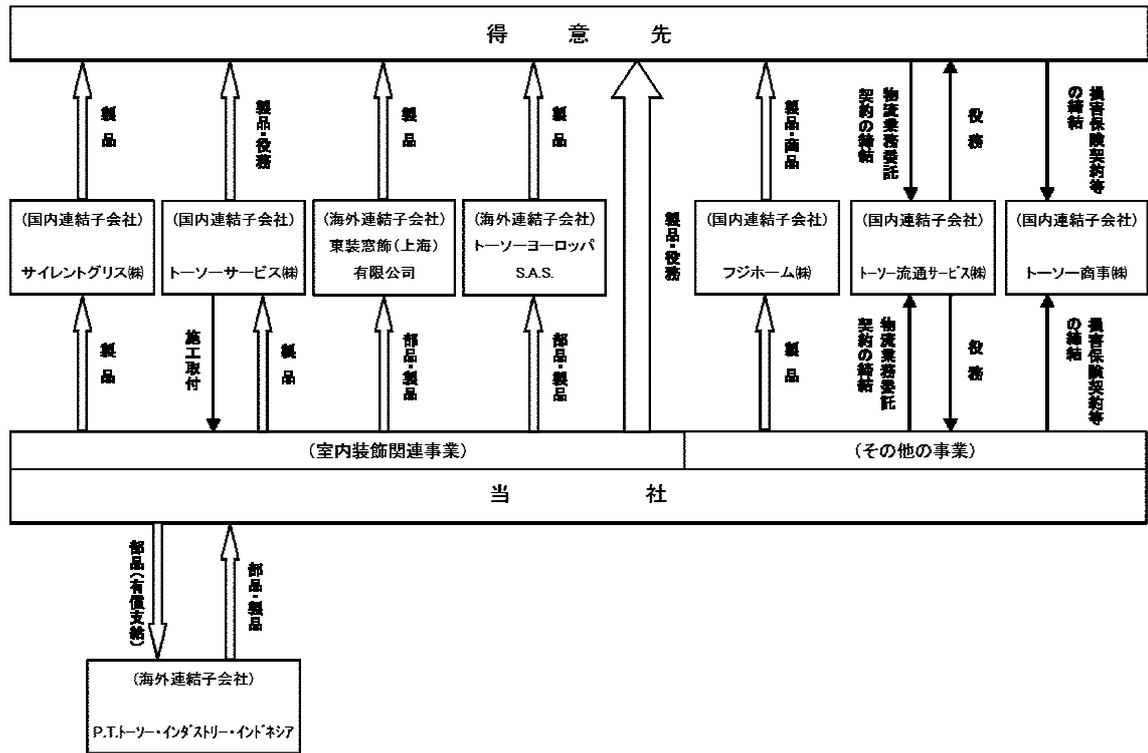
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約等の保険代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトソー商事株式会社は、損害保険等の保険代理業務を行っており、当社は同社を通じて損害保険契約等の一部を締結しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的にROEを最も重要な経営指標としており、当期純利益の拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

- ① 競争優位な製品およびサービスを開発・提供し、競争に打ち勝つことで高い成長を実現する。
- ② 世界市場に対する生産・販売・管理の体制構築を具現化し、海外販売における収益力の向上を図る。
- ③ 国内市場における「非新設」「非住宅」分野において、グループ総力をあげてシェア拡大を実現する。
- ④ 新規事業領域への展開を推進し、新しい事業基盤を確立する。
- ⑤ 財務体質の強化と生産性向上に向けた取り組みを徹底的に実践する。
- ⑥ マネジメント力の強化と有効的な人材活用を推進する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,534	3,054,026
受取手形及び売掛金	7,949,938	8,355,831
電子記録債権	296,711	384,021
商品及び製品	1,108,797	1,233,105
仕掛品	236,635	247,281
原材料及び貯蔵品	1,799,957	1,919,303
繰延税金資産	263,550	164,462
その他	204,343	550,040
貸倒引当金	△3,935	△7,111
流動資産合計	14,705,532	15,900,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,694,178	4,743,448
減価償却累計額	△3,860,997	△3,920,781
建物及び構築物(純額)	833,180	822,667
機械装置及び運搬具	3,165,305	3,342,615
減価償却累計額	△2,677,726	△2,767,193
機械装置及び運搬具(純額)	487,578	575,422
工具、器具及び備品	4,260,211	4,301,832
減価償却累計額	△4,050,253	△4,129,695
工具、器具及び備品(純額)	209,957	172,137
土地	1,245,521	1,247,215
リース資産	575,243	686,869
減価償却累計額	△152,965	△276,059
リース資産(純額)	422,278	410,810
建設仮勘定	20,895	48,774
有形固定資産合計	3,219,411	3,277,026
無形固定資産		
投資その他の資産	201,208	151,687
投資有価証券	290,928	410,284
長期貸付金	2,201	874
繰延税金資産	105,881	92,455
その他	333,010	289,122
貸倒引当金	△54,004	△911
投資その他の資産合計	678,018	791,825
固定資産合計	4,098,638	4,220,539
資産合計	18,804,170	20,121,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,565	2,459,357
短期借入金	1,405,460	1,429,355
1年内返済予定の長期借入金	406,482	596,132
1年内償還予定の社債	1,170,000	970,000
リース債務	114,694	136,485
未払金	883,544	883,799
未払費用	536,275	534,988
未払法人税等	172,723	379,025
未払消費税等	57,171	37,446
資産除去債務	715	727
その他	93,991	36,129
流動負債合計	6,859,622	7,463,447
固定負債		
社債	1,230,000	260,000
長期借入金	400,135	1,339,503
長期リース債務	310,142	286,214
退職給付引当金	479,902	528,717
役員退職慰労引当金	208,150	225,625
資産除去債務	112,053	114,406
その他	94,644	110,280
固定負債合計	2,835,028	2,864,747
負債合計	9,694,650	10,328,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,154,751	7,460,860
自己株式	△427,991	△428,022
株主資本合計	9,267,161	9,573,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,924	113,124
繰延ヘッジ損益	△18,100	218,458
為替換算調整勘定	△205,197	△141,783
その他の包括利益累計額合計	△186,373	189,798
少数株主持分	28,732	30,265
純資産合計	9,109,520	9,793,305
負債純資産合計	18,804,170	20,121,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,369,797	22,355,952
売上原価	12,214,746	13,064,678
売上総利益	9,155,051	9,291,274
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,642,471	1,675,732
広告宣伝費	450,956	454,890
販売促進費	433,135	458,128
貸倒引当金繰入額	1,613	2,279
役員報酬	125,869	118,304
従業員給料及び手当	2,320,342	2,373,477
従業員賞与	587,249	565,557
退職給付費用	169,238	131,228
役員退職慰労引当金繰入額	17,952	23,475
福利厚生費	600,573	650,180
減価償却費	217,888	255,058
賃借料	362,696	367,811
旅費及び交通費	392,796	378,397
研究開発費	42,056	40,548
その他	1,011,361	914,995
販売費及び一般管理費合計	8,376,202	8,410,064
営業利益	778,848	881,209
営業外収益		
受取利息	3,049	3,056
受取配当金	7,490	8,843
為替差益	3,897	16,340
仕入割引	10,159	8,236
書籍販売収入	13,869	12,050
スクラップ売却益	13,049	15,466
貸倒引当金戻入額	9,358	9,041
その他	20,215	24,884
営業外収益合計	81,089	97,919
営業外費用		
支払利息	67,774	66,237
売上割引	10,837	11,368
書籍販売原価	29,813	26,873
その他	17,086	12,822
営業外費用合計	125,512	117,301
経常利益	734,426	861,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,179	1,903
特別利益合計	1,179	1,903
特別損失		
固定資産売却損	16	1,784
固定資産除却損	7,543	5,466
減損損失	18,724	20,200
特別損失合計	26,283	27,451
税金等調整前当期純利益	709,322	836,279
法人税、住民税及び事業税	191,333	466,765
法人税等調整額	236,304	△40,554
法人税等合計	427,638	426,211
少数株主損益調整前当期純利益	281,683	410,068
少数株主損失(△)	△963	△75
当期純利益	282,647	410,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,683	410,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,792	76,199
繰延ヘッジ損益	109,086	236,558
為替換算調整勘定	△11,686	65,022
その他の包括利益合計	102,192	377,780
包括利益	383,876	787,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,213	786,316
少数株主に係る包括利益	△1,337	1,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,170,000		1,170,000
当期末残高		1,170,000		1,170,000
資本剰余金				
当期首残高		1,344,862		1,370,402
当期変動額				
自己株式の処分		25,539		—
当期変動額合計		25,539		—
当期末残高		1,370,402		1,370,402
利益剰余金				
当期首残高		6,976,691		7,154,751
当期変動額				
剰余金の配当		△104,584		△104,034
当期純利益		282,647		410,144
当期変動額合計		178,062		306,109
当期末残高		7,154,751		7,460,860
自己株式				
当期首残高		△385,348		△427,991
当期変動額				
自己株式の取得		△109,630		△30
自己株式の処分		66,987		—
当期変動額合計		△42,643		△30
当期末残高		△427,991		△428,022
株主資本合計				
当期首残高		9,106,205		9,267,161
当期変動額				
剰余金の配当		△104,584		△104,034
当期純利益		282,647		410,144
自己株式の取得		△109,630		△30
自己株式の処分		92,526		—
当期変動額合計		160,958		306,079
当期末残高		9,267,161		9,573,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,131	36,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,792	76,199
当期変動額合計	4,792	76,199
当期末残高	36,924	113,124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△127,186	△18,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,086	236,558
当期変動額合計	109,086	236,558
当期末残高	△18,100	218,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	△193,885	△205,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,312	63,413
当期変動額合計	△11,312	63,413
当期末残高	△205,197	△141,783
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△288,939	△186,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,566	376,171
当期変動額合計	102,566	376,171
当期末残高	△186,373	189,798
少数株主持分		
当期首残高	28,407	28,732
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,661	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,337	1,533
当期変動額合計	324	1,533
当期末残高	28,732	30,265
純資産合計		
当期首残高	8,845,673	9,109,520
当期変動額		
剰余金の配当	△104,584	△104,034
当期純利益	282,647	410,144
自己株式の取得	△109,630	△30
自己株式の処分	92,526	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,661	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,229	377,705
当期変動額合計	263,849	683,784
当期末残高	9,109,520	9,793,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		709,322		836,279
減価償却費		595,792		617,239
減損損失		18,724		20,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,115		358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,799		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		49,795		38,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5,121		17,475
受取利息及び受取配当金		△10,540		△11,899
支払利息		67,774		66,237
投資有価証券評価損益(△は益)		356		—
固定資産売却損益(△は益)		△1,163		△118
固定資産除却損		7,543		5,466
売上債権の増減額(△は増加)		△546,058		△474,982
たな卸資産の増減額(△は増加)		14,098		△216,367
仕入債務の増減額(△は減少)		△10,490		423,355
未払金の増減額(△は減少)		203,378		△110,490
未払費用の増減額(△は減少)		△88,833		△14,626
その他		33,868		△49,765
小計		1,032,775		1,146,554
利息及び配当金の受取額		10,545		11,900
利息の支払額		△74,731		△56,069
法人税等の支払額		△137,983		△260,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,606		842,311
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△726,401		△374,836
有形固定資産の売却による収入		1,698		5,261
無形固定資産の取得による支出		△5,163		△1,968
投資有価証券の取得による支出		△27,251		△28,413
ゴルフ会員権の売却による収入		—		10,652
貸付けによる支出		△455		—
貸付金の回収による収入		3,790		1,459
その他		24,149		△8,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△729,633		△396,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	2,220
リース債務の返済による支出	△88,349	△122,868
長期借入れによる収入	400,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△453,533	△520,982
社債の償還による支出	△170,000	△1,170,000
自己株式の売却による収入	92,526	—
自己株式の取得による支出	△109,630	△30
配当金の支払額	△104,584	△104,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,571	△265,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,998	24,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,597	204,491
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,131	2,849,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,534	3,054,026

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(8社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P. T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS. A. S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

トーソー商事株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P. T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～25年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具器具及び備品	3～10年

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度3,897千円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より「為替差益」(当連結会計年度16,340千円)として区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	21,035,543	21,035,543	334,254	21,369,797	—	21,369,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,793,162	1,793,162	△1,793,162	—
計	21,035,543	21,035,543	2,127,416	23,162,959	△1,793,162	21,369,797
セグメント利益	762,022	762,022	19,520	781,542	△2,694	778,848
セグメント資産	18,151,546	18,151,546	652,624	18,804,170	—	18,804,170
その他の項目						
減価償却費	594,209	594,209	1,583	595,792	—	595,792
減損損失	18,724	18,724	—	18,724	—	18,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	874,403	874,403	1,789	876,192	—	876,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の保険代理業、物流業務受託を行っております。
2. セグメント利益の調整額△2,694千円は、一般管理費の調整額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,572千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	22,003,566	22,003,566	352,386	22,355,952	—	22,355,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,840,286	1,840,286	△1,840,286	—
計	22,003,566	22,003,566	2,192,672	24,196,238	△1,840,286	22,355,952
セグメント利益	879,303	879,303	1,906	881,209	—	881,209
セグメント資産	19,432,758	19,432,758	688,742	20,121,500	—	20,121,500
その他の項目						
減価償却費	614,236	614,236	3,002	617,239	—	617,239
減損損失	20,200	20,200	—	20,200	—	20,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	621,447	621,447	2,927	624,374	—	624,374

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の保険代理業、物流業務受託を行っております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,090千円が含まれております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

日本	インドネシア	フランス	合計
2,850,241	332,582	94,202	3,277,026

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,724	—	—	18,724

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,200	—	—	20,200

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	872円86銭	938円45銭
1株当たり当期純利益	26円85銭	39円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,109,520	9,793,305
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	28,732	30,265
(うち少数株主持分(千円))	(28,732)	(30,265)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,080,787	9,763,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,403	10,403

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	282,647	410,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,647	410,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,526	10,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,319	2,495,111
受取手形	3,097,023	2,881,505
電子記録債権	296,711	382,570
売掛金	4,734,116	5,397,800
商品及び製品	1,015,234	1,122,975
仕掛品	191,621	194,312
原材料及び貯蔵品	1,596,617	1,682,891
前払費用	77,399	86,654
繰延税金資産	251,929	146,777
デリバティブ債権	29,784	349,651
その他	255,918	174,311
貸倒引当金	△5,868	△6,260
流動資産合計	13,853,806	14,908,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822,684	3,835,855
減価償却累計額	△3,174,582	△3,193,224
建物(純額)	648,102	642,630
構築物	585,198	585,560
減価償却累計額	△531,874	△539,494
構築物(純額)	53,323	46,066
機械及び装置	2,398,209	2,473,566
減価償却累計額	△2,044,219	△2,075,296
機械及び装置(純額)	353,989	398,269
車両運搬具	158,842	160,344
減価償却累計額	△152,555	△151,014
車両運搬具(純額)	6,286	9,329
工具、器具及び備品	4,189,929	4,226,027
減価償却累計額	△3,998,191	△4,067,235
工具、器具及び備品(純額)	191,737	158,792
土地	1,228,529	1,228,529
リース資産	572,379	684,005
減価償却累計額	△151,772	△274,388
リース資産(純額)	420,607	409,616
建設仮勘定	17,432	48,774
有形固定資産合計	2,920,009	2,942,010
無形固定資産		
特許権	35,330	29,601
ソフトウェア	134,614	80,835
リース資産	—	9,105
その他	28,461	28,243
無形固定資産合計	198,407	147,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,928	410,284
関係会社株式	918,007	918,007
関係会社出資金	63,912	63,912
破産更生債権等	1,545	—
長期前払費用	21,012	17,317
繰延税金資産	80,360	68,565
差入保証金	196,579	202,249
その他	63,859	17,402
貸倒引当金	△52,420	△800
投資その他の資産合計	1,583,786	1,696,938
固定資産合計	4,702,202	4,786,734
資産合計	18,556,009	19,695,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,005,464	2,401,710
短期借入金	1,250,000	1,220,000
関係会社短期借入金	358,000	358,000
1年内返済予定の長期借入金	406,482	596,132
1年内償還予定の社債	1,170,000	970,000
リース債務	114,215	136,000
未払金	905,560	863,673
未払費用	494,988	494,711
未払法人税等	129,871	347,149
未払消費税等	44,510	31,802
前受金	427	385
預り金	24,551	26,206
デリバティブ債務	58,791	1,237
資産除去債務	715	727
その他	1,337	1,710
流動負債合計	6,964,916	7,449,445
固定負債		
社債	1,230,000	260,000
長期借入金	400,135	1,339,503
長期リース債務	308,911	285,468
退職給付引当金	346,702	365,488
役員退職慰労引当金	207,317	223,792
資産除去債務	112,053	114,406
その他	94,752	110,490
固定負債合計	2,699,871	2,699,149
負債合計	9,664,788	10,148,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	25,543	25,543
資本剰余金合計	1,370,402	1,370,402
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	68,971	64,154
固定資産圧縮積立金	72,456	70,783
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,826,058	2,175,039
利益剰余金合計	6,759,986	7,102,477
自己株式	△427,991	△428,022
株主資本合計	8,872,397	9,214,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,924	113,124
繰延ヘッジ損益	△18,100	218,458
評価・換算差額等合計	18,824	331,582
純資産合計	8,891,221	9,546,439
負債純資産合計	18,556,009	19,695,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,736,533	21,549,088
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,088,514	1,015,234
合併による商品受入高	117,873	—
当期製品製造原価	7,850,996	8,356,684
当期製品仕入高	3,266,511	3,511,855
取付費	1,158,881	1,423,087
合計	13,482,776	14,306,861
他勘定振替高	245,054	189,770
商品及び製品期末たな卸高	1,015,234	1,151,308
売上原価合計	12,222,488	12,965,782
売上総利益	8,514,044	8,583,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,677,023	1,696,445
広告宣伝費	452,008	458,063
販売促進費	409,674	440,103
貸倒引当金繰入額	975	392
役員報酬	115,185	109,635
従業員給料及び手当	2,063,184	2,066,974
従業員賞与	557,668	534,290
退職給付費用	134,343	100,625
役員退職慰労引当金繰入額	16,797	22,475
福利厚生費	552,646	592,552
減価償却費	206,301	239,991
賃借料	321,014	323,480
旅費及び交通費	355,401	339,952
研究開発費	41,567	39,713
その他	889,628	779,239
販売費及び一般管理費合計	7,793,420	7,743,932
営業利益	720,624	839,373
営業外収益		
受取利息	232	182
受取配当金	21,314	23,043
為替差益	4,274	16,275
仕入割引	10,057	8,112
書籍販売収入	13,869	12,050
貸倒引当金戻入額	8,728	9,152
その他	27,699	30,362
営業外収益合計	86,175	99,179
営業外費用		
支払利息	37,244	45,379
社債利息	30,976	22,474
売上割引	10,583	11,114
書籍販売原価	29,813	26,873
その他	15,022	11,582
営業外費用合計	123,640	117,425
経常利益	683,159	821,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
合併に伴う利益	646,858	—
特別利益合計	646,858	—
特別損失		
固定資産除却損	5,199	5,460
減損損失	18,724	—
特別損失合計	23,923	5,460
税引前当期純利益	1,306,094	815,666
法人税、住民税及び事業税	130,000	407,698
法人税等調整額	241,820	△38,556
法人税等合計	371,820	369,142
当期純利益	934,273	446,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金		
当期首残高	4	25,543
当期変動額		
自己株式の処分	25,539	—
当期変動額合計	25,539	—
当期末残高	25,543	25,543
資本剰余金合計		
当期首残高	1,344,862	1,370,402
当期変動額		
自己株式の処分	25,539	—
当期変動額合計	25,539	—
当期末残高	1,370,402	1,370,402
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	69,102	68,971
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△130	△4,817
当期変動額合計	△130	△4,817
当期末残高	68,971	64,154
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	67,622	72,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,672
当期変動額合計	4,834	△1,672
当期末残高	72,456	70,783
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期末残高	4,500,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,001,073	1,826,058
当期変動額		
剰余金の配当	△104,584	△104,034
当期純利益	934,273	446,524
買換資産圧縮積立金の取崩	130	4,817
固定資産圧縮積立金の積立	△4,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,672
当期変動額合計	824,984	348,981
当期末残高	1,826,058	2,175,039
利益剰余金合計		
当期首残高	5,930,297	6,759,986
当期変動額		
剰余金の配当	△104,584	△104,034
当期純利益	934,273	446,524
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	829,689	342,490
当期末残高	6,759,986	7,102,477
自己株式		
当期首残高	△385,348	△427,991
当期変動額		
自己株式の取得	△109,630	△30
自己株式の処分	66,987	—
当期変動額合計	△42,643	△30
当期末残高	△427,991	△428,022
株主資本合計		
当期首残高	8,059,812	8,872,397
当期変動額		
剰余金の配当	△104,584	△104,034
当期純利益	934,273	446,524
自己株式の取得	△109,630	△30
自己株式の処分	92,526	—
当期変動額合計	812,584	342,460
当期末残高	8,872,397	9,214,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,440	36,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	76,199
当期変動額合計	2,484	76,199
当期末残高	36,924	113,124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△127,186	△18,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,086	236,558
当期変動額合計	109,086	236,558
当期末残高	△18,100	218,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△92,746	18,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,570	312,758
当期変動額合計	111,570	312,758
当期末残高	18,824	331,582
純資産合計		
当期首残高	7,967,065	8,891,221
当期変動額		
剰余金の配当	△104,584	△104,034
当期純利益	934,273	446,524
自己株式の取得	△109,630	△30
自己株式の処分	92,526	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,570	312,758
当期変動額合計	924,155	655,218
当期末残高	8,891,221	9,546,439